

食品等の安全・安心確保に関する基本方針に係る平成24年度事業・対策等実施結果報告（見込み）

1. 「安全で安心な食品」の生産と供給を促進します。

(1) 安全・安心な農林水産物の生産と供給

① 農薬の適正使用の推進

事業名	事業内容	25年度継続 事業の取組	平成25年度の取組(目標)	24年度 予当期間	25年度 予当期間	担当部	担当課
農薬の適正使用の推進	農薬管理指導士の認定や農薬安全使用研修会の開催、販売者への立入検査、農産物の残留農薬分析等を実施して、農薬の適正使用を推進する。	平成24年度事業結果(見込み) 農薬管理指導士認定研修会(1回)と同更新研修会(5回)を実施 農薬販売者への立入検査(650件) 農薬安全使用研修会(5ヶ所) 10品目・100点の残留農薬分析	平成25年度の取組(目標) 農薬管理指導士認定研修会(1回)と同更新研修会(5回)を実施 農薬販売者への立入検査(500件) 農薬安全使用研修会(5ヶ所) 10品目・100点の残留農薬分析	有	有	農林 水産部	安全 農業 推進課

② 肥料の適正使用の推進

事業名	事業内容	25年度継続 事業の取組	平成25年度の取組(目標)	24年度 予当期間	25年度 予当期間	担当部	担当課
肥料の適正使用の推進	県内土壌の実態調査等を行い、適正施肥、土づくりの普及啓発を図る。	平成24年度事業結果(見込み) 土壌実態調査の実施 適正施肥普及推進研修会の実施(1回)	平成25年度の取組(目標) 土壌実態調査の実施 適正施肥普及推進研修会の実施(1回)	有	有	農林 水産部	安全 農業 推進課

③ 家畜の衛生管理指導の推進

事業名	事業内容	25年度継続 事業の取組	平成25年度の取組(目標)	24年度 予当期間	25年度 予当期間	担当部	担当課
肉骨粉等を使用しない運動、飼料安全	農家への確認・指導	平成24年度事業結果(見込み) 飼料中の肉骨粉の有無について、30検体の検査を実施。	平成25年度の取組(目標) 飼料中の肉骨粉の有無について、30検体の検査を実施する。	有	有	農林 水産部	畜産課
家畜防疫事業	家畜伝染病発生時における家畜伝染病予防法に基づき検査及び処分等	牛、豚、鶏等の各種疾病検査 ヨウネ病患者の殺処分	家畜伝染病発生時における家畜伝染病予防法に基づき検査及び処分等	有	有	農林 水産部	畜産課
養殖業者への巡回指導	生産に係る技術的な指導や水産用医薬品の適正使用等に係る指導を行う。	県内の養殖業者に対して、巡回指導を実施	生産に係る技術的な指導や水産用医薬品の適正使用等に係る指導を行う。	無	無	農林 水産部 水産局	漁業 資源課

④ トレーサビリティーの推進

事業名	事業内容	25年度継続 事業の取組	平成25年度の取組(目標)	24年度 予当期間	25年度 予当期間	担当部	担当課
家畜個体識別情報活用促進事業	牛トレーサビリティー法遵守のための農家指導	平成24年度事業結果(見込み) 牛トレーサビリティー法遵守のための農家指導(200戸)	平成25年度の取組(目標) 牛トレーサビリティー法遵守のための農家指導	有	無	農林 水産部	畜産課

⑤ GAPの推進

事業名	事業内容	25年度継続 事業の取組	平成25年度の取組(目標)	24年度 予当期間	25年度 予当期間	担当部	担当課
GAP(農業生産工程管理)の推進	推進講演会の開催や資料の配布などにより普及啓発を図る。	平成24年度事業結果(見込み) リスタク管理講演会の開催(1回)	平成25年度の取組(目標) リスタク管理研修会の開催(1回)	有	有	農林 水産部	安全 農業 推進課

報告事項(2)

⑥ 「ちばエコ農業」の推進

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度継続事業の状況	平成25年度の取組(目標)	24年度予算状況	25年度予算状況	担当部	担当課
「ちばエコ農業」の推進	「ちばエコ農業」の取組み拡大を推進するとともに、消費者に対し栽培情報を提供する。	「ちばエコ農業」の推進 ・栽培面積4,161ha、栽培農家数延べ5,272戸、栽培品目数92 ・「ちばエコ農業」生産者協議会と連携した認知度向上に向けたPR活動の実施 ・「ちばエコ農業」情報ステーション(県HP)における栽培情報の提供 ・生産者の生産組織化の推進(5農業事務所で実施) ・栽培展示ほの設置及び現地検討会の開催(7展示ほ、8品目、146aで実施)	継続	「ちばエコ農業」の推進 ・「ちばエコ農業」生産者協議会と連携した認知度向上に向けたPR活動の実施 ・消費者に対する迅速な栽培情報提供の推進 ・栽培展示ほの設置及び現地検討会の開催(5農業事務所で実施)	有	有	農林水産部	安全農業推進課
「ちばエコ農業」産地拡大普及事業	1. 生産者の生産組織化の推進 2. 栽培展示ほの設置及び現地検討会の開催	—	廃止	—	無	無	農林水産部	担い手支援課
ちばエコ農産物販売協力店の設置	ちばエコ農産物の販路拡大、認知度向上を促すため、販売協力店を設置し、認知度活動を促す	販売協力店の登録状況：461店(H25年1月10日現在)	継続	「ちばエコ農産物」販売協力店の設置を拡大する	無	無	農林水産部	生産販売振興課
「ちばエコ農産物」支援を軸とした新技術の確立(24年度まで)	試験研究 1. 環境負荷軽減のための新技術の確立と「ちばエコ農業」栽培技術の実証 2. 「ちばエコ農業」推進実証試験	試験研究 1. 環境負荷軽減のための新技術の確立と「ちばエコ農業」栽培技術の実証 24課題 2. 「ちばエコ農業」推進実証試験 3品目	組替	(25年度からは「ちばエコ農産物」支援のための技術開発に取り組む) 堆肥活用のための水稻栽培技術の確立や日本ナシの減化学合成農薬を支援する情報システム開発など、「ちばエコ農産物」支援のための試験研究を行う。	有	有	農林水産部	担い手支援課

⑦ 千産千消の推進

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度継続事業の状況	平成25年度の取組(目標)	24年度予算状況	25年度予算状況	担当部	担当課
県産農林水産物の魅力発信	県産農林水産物のPR・販売促進	県産農林水産物のPR・販売促進の強化 県産農林水産物のPR・販売促進 卸売市場における県産品の流通拡大、販売促進	継続	県産農林水産物のPR・販売促進の強化 県産農林水産物のPR・販売促進 卸売市場における県産品の流通拡大、販売促進	有	有	農林水産部	生産販売振興課
学校給食用食材料調査	学校給食の全調理場において産地別購入量等の調査を実施	学校給食の全調理場において産地別購入量等の調査を実施	継続	学校給食の全調理場において産地別購入量等の調査を実施	無	無	教育庁	学校安全保健課
米飯給食及び県産品活用の推進	関係諸機関・部局との協力・連携により、米飯給食の活用促進	関係諸機関・部局との協力・連携により、米飯給食の活用促進	継続	関係諸機関・部局との協力・連携により、米飯給食の活用促進	無	無	教育庁	学校安全保健課

(2)安全・安心な食品等の供給の促進  
①製造・加工者に対する衛生管理の指導・支援

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度継続 事業の種類	平成25年度の取組(目標)	24年度 予算状況	25年度 予算状況	担当部	担当課
HACCPの普及	営業者へのHACCP概念を取り入れた衛生管理手法の導入	監視指導や講習会等を通じ、営業者へのHACCP概念を取り入れた衛生管理手法の普及を図った。	継続	営業者へのHACCP概念を取り入れた衛生管理手法の導入	有	有	健康福祉部	衛生指導課
食品衛生推進員制度による衛生思想の普及	食品衛生推進員への講習会の実施、食品衛生推進による各地域に対する衛生思想の普及	食品衛生推進員への講習会を実施した。地域で開催される食品衛生体験事業(手洗い体験等)を保健所職員とともに実施した。	継続	食品衛生推進員への講習会の実施、食品衛生推進による各地域に対する衛生思想の普及	有	有		
健康管理対策事業	県立学校の学校環境衛生管理	県立学校の学校給食調理場を視察し、「学校給食衛生管理基準」に基づき、調理場の衛生管理面についての指導・助言を行った。	継続	県立学校の学校給食調理場を視察し、「学校給食衛生管理基準」に基づき、調理場の衛生管理面についての指導・助言を行う。あわせて、各調理場の衛生管理の指導・支援に努める。	無	無		
食に関する指導事業地区別研究協議会	県内5地区に分かれ学校給食関係者への食に関する指導を主とした発表・協議	県内5地区に分かれ管理職を中心とする学校給食関係者を対象に食に関する指導を進め方等について説明。校長のリーダーシップのもと計画的・継続的に推進するよう具体的に働きかけた。	継続	県内5地区に分かれ学校給食関係者への食に関する指導を主とした発表・協議	有	有		
学校栄養職員新規採用者・5年10年経験者研修者・5年10年経験者研修及び栄養教諭新任者研修	学校栄養職員新規採用者・5年10年経験者研修及び栄養教諭新任者研修において、衛生管理を含めた講義・現場研修を行う。	研修において、学校給食の栄養管理・衛生管理、教育に関する今日的な課題、「食に関する指導」等の知識や指導力の向上を図った。	継続	学校栄養職員新規採用者・5年10年経験者研修及び栄養教諭新任者研修において、衛生管理を含めた講義・現場研修を行う。	有	有	教育庁	学校安全保健課
食に関する指導事業全体研究協議会	学校給食関係者への衛生管理を主とした一斉指導・協議	学校給食調理従事者を主な対象として、学校給食の衛生管理について説明するとともに、食育に関する講演・実践発表を行った。参加者(650名)をおこなった。	継続	学校給食関係者への衛生管理を主とした一斉指導・協議	有	有		
学校給食衛生管理指導	文書による通知や学校給食調理場の視察及び衛生管理指導や各学校給食関係団体の研修会での指導助言	文書による通知や学校給食調理場の視察及び衛生管理指導や各学校給食関係団体の研修会での指導助言をおこなった。	継続	文書による通知や学校給食調理場の視察及び衛生管理指導や各学校給食関係団体の研修会での指導助言	無	無		
学校給食栄養報告	文部科学省の依頼により学校給食の食事内容及び衛生管理状況の実態調査	文部科学省の依頼により学校給食の食事内容及び衛生管理状況の実態調査	継続	文部科学省の依頼により学校給食の食事内容及び衛生管理状況の実態調査	無	無		

②流通・販売者に対する支援

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度継続 事業の種類	平成25年度の取組(目標)	24年度 予算状況	25年度 予算状況	担当部	担当課
食品等事業者の自主的衛生管理の促進	食品等事業者への監視指導、講習会を実施	監視指導や講習会等による、事業者への自主的衛生管理の普及・啓発を行った。	継続	食品等事業者への監視指導、講習会の実施。	有	有	健康福祉部	衛生指導課

2 生産から消費までの総合的な食品等の監視・指導、検査体制を充実します。

(1) 生産段階における監視・指導

① 農林水産物の農薬適正使用の推進

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度取組 事業の組織	平成25年度の取組(目標)	24年度 予算取組	25年度 予算取組	担当部	担当課
農薬使用者への立入り検査	事業内容 農薬取締法に基づく生産者・農薬販売店への立入り検査	平成24年度事業結果(見込み) 農薬使用者への立入り検査(1,000件)	継続	農薬使用者への立入り検査(500件)	有	有	農林 水産部	安全 農業 推進課

② 畜産物及び養殖水産物の飼料、動物用医薬品の適正使用の推進

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度取組 事業の組織	平成25年度の取組(目標)	24年度 予算取組	25年度 予算取組	担当部	担当課
「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」の施行に関する業務	事業内容 飼料添加物の適正使用指導と残留検査の実施	平成24年度事業結果(見込み) 農家巡回による適正使用指導と卵・肝の残留検査	継続	飼料添加物の適正使用指導と残留検査の実施	有	有		
「飼料の安全性の確保及び品質の改善に関する法律」の施行に関する業務	事業内容 化製場における死亡獣畜の適正な取扱による牛・豚肉骨粉の飼料への混入防止	化製場における肉骨粉焼却のための補助事業の実施	継続	化製場における死亡獣畜の適正な取扱による牛・豚肉骨粉の飼料への混入防止	無	無	農林 水産部	畜産課
動物用医薬品適正使用対策事業	事業内容 動物用医薬品製造・販売施設への監視・指導、動物用医薬品の収去・検査並びに薬剤耐性菌実態調査	薬事監視 収去 薬剤耐性菌実態調査	継続	動物用医薬品製造・販売施設への監視・指導、動物用医薬品の収去・検査並びに薬剤耐性菌実態調査	有	有		
養殖魚に対する抗生物質等の残留検査	事業内容 水産用医薬品(動物用医薬品)の適正使用を指導するとともに、出荷魚に対する水産用医薬品の残留検査を実施する。	県内養殖業者19業者から、出荷前の養殖魚に対し抗生物質等の水産用医薬品の残留検査を実施(6物質3検体)	継続	水産用医薬品(動物用医薬品)の適正使用を指導するとともに、出荷魚に対する水産用医薬品の残留検査を実施する。	有	有	農林 水産部 水産局	漁業 資源課
養殖業者への巡回指導	事業内容 水産用医薬品の適正使用等に係る指導を行う。	県内の養殖業者に対して、水産用医薬品の適正使用等に係る巡回指導を実施	継続	水産用医薬品の適正使用等に係る指導を行う。	無	無		

③ 遺伝子組換え作物等とそれ以外の作物との交雑防止に関する指導

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度取組 事業の組織	平成25年度の取組(目標)	24年度 予算取組	25年度 予算取組	担当部	担当課
遺伝子組換え作物に関する情報提供等	事業内容 県民に遺伝子組換え作物に関する情報を提供し、遺伝子組換え作物に関する情報をホームページで紹介する。	平成24年度事業結果(見込み) 遺伝子組換え作物に関する情報をホームページで紹介	継続	遺伝子組換え作物に関する情報をホームページで紹介	有	有	農林 水産部	安全 農業 推進課

(2) 製造・加工、流通・販売段階における監視・指導の推進

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度目標 計画の進捗	平成25年度の取組(目標)	24年度 予算計画	25年度 予算計画	担当部	担当課
監視指導(施設、取扱、表示)	「千葉県食品衛生監視計画」に基づき、監視指導を実施	「千葉県食品衛生監視計画」に基づき、監視指導を実施(73,000件)	継続	千葉県食品衛生監視計画に基づき、監視指導を実施	有	有	健康福祉部	衛生指導課
食中毒予防対策	講習会等を通じた食中毒予防のための知識の普及・啓発	講習会等を通じた食中毒予防のための知識の普及・啓発を実施	継続	講習会等を通じた食中毒予防のための知識の普及・啓発	有	有	健康福祉部	衛生指導課
夏期、年末一斉監視指導(施設、取扱、表示)	夏期、年末における食品営業施設の監視指導	施設や取扱い食品の衛生管理、食品表示に関する施設監視指導の実施 夏期：6月1日～9月30日 26,955件 年末：12月1日～31日 4,834件	継続	夏期、年末における食品営業施設の監視指導	有	有	健康福祉部	衛生指導課
改正食糧法に基づく、流通監視業務	食糧法に基づき、食用不適米等の適正な管理・流通について、周知、指導、検査を行う。	農家や集荷業者等へ、食用不適米等が流通しないよう、食糧法の周知を図った。(県内での食用不適米の発生はない)	継続	農家や集荷業者等へ、食用不適米等が流通しないよう、食糧法の周知を図る。食用不適米等が発生した場合は、その管理・流通について指導、検査を実施。	無	無	農林水産部	生産販売振興課
衛生管理普及啓発(千葉県漁業協同組合連合会、千葉県水産加工業協同組合連合会)	漁業者及び水産加工業者への衛生管理情報の発信、指導	漁業者及び水産加工業者への衛生管理情報の発信、指導	継続	漁業者及び水産加工業者への衛生管理情報の発信、指導	無	無	農林水産部	水産課
水産物販売流通消費総合対策事業(水産物安全対策事業)	産地卸売市場、水産加工場及び加工品の衛生管理状況調査と指導	産地卸売市場、水産加工場及び加工品の衛生管理状況調査と指導 (産地卸売市場 3カ所で行った)	継続	産地卸売市場、水産加工場及び加工品の衛生管理状況調査と指導	有	有	農林水産部 水産局	水産課
学校給食用食材料の安全点検	県立学校における学校給食用食材料の細菌検査及び物理化学検査	県立学校において学校給食用食材料の細菌検査及び物理化学検査を実施予定(10月及び2月)	継続	県立学校における学校給食用食材料の細菌検査及び物理化学検査	有	有	教育庁	学校安全保健課
学校給食用食品の安全確保	学校給食用食品の安全確保について文書による通知	学校給食用食品の安全確保について文書による通知を行った。	継続	学校給食用食品の安全確保について文書による通知	無	無	教育庁	学校安全保健課
学校給食用パンの品質調査	公益財団法人千葉県学校給食会と共催で、学校給食用パンの品質調査を行う。	公益財団法人千葉県学校給食会と共催で、学校給食用パンの品質調査を行った。	継続	公益財団法人千葉県学校給食会と共催で、学校給食用パンの品質調査を行う。	無	無	教育庁	学校安全保健課

(3) 県内に流通する食品等の安全性の確保

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度目標 計画の進捗	平成25年度の取組(目標)	24年度 予算計画	25年度 予算計画	担当部	担当課
違反・不良食品の排除	監視指導、検査、他自治体との連携による違反・不良食品の排除	他自治体と連携し、違反・不良食品排除のための監視指導及び検査を実施	継続	監視指導、検査、他自治体との連携による違反・不良食品の排除	有	有	健康福祉部	衛生指導課
流通食品中の食品添加物、細菌の規格基準検査	収去、買上げによる検査の実施	監視計画に基づき、流通食品中の食品添加物、細菌に関する規格基準の検査を実施(2,044検体)	継続	収去、買上げによる検査の実施	有	有	健康福祉部	衛生指導課
輸入食品の検査	収去、買上げによる検査の実施	監視指導計画に基づき、輸入食品等の検査を実施(150検体)	継続	収去、買上げによる検査の実施	有	有	健康福祉部	衛生指導課
漁場環境総合監視推進	アサリ等の貝毒検査を実施し、貝毒の量が規制値を超えた場合には関係漁業協同組合に出荷の自主規制を要請する。	アサリ等の貝毒検査を実施し、貝毒の量が規制値を超えた場合には関係漁業協同組合に出荷の自主規制を要請する。	継続	アサリ等の貝毒検査を実施し、貝毒の量が規制値を超えた場合には関係漁業協同組合に出荷の自主規制を要請する。	有	有	農林水産部 水産局	漁業資源課

(4) 食品表示の適正化の推進

① 食品衛生法、JAS法などに基づく表示の監視・指導の強化

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度継続事業の進捗	平成25年度の取組(目標)	24年度予算概算	25年度予算概算	担当部	担当課
JAS法及び米トレサビリティ法に基づく表示の監視指導の強化	事業者等に対して巡回調査や講習会の開催などにより、JAS法に基づく食品表示の適正化及び米トレサビリティ法に基づく米穀等の取引記録の作成・保存、産地伝達の適正化を図る。	【JAS法】 巡回調査実施店舗数 600店舗 DNA分析 28検体 JAS法食品表示相談窓口 15箇所設置 事業者等を対象とした講習会の開催 10回 【米トレサビリティ法】 巡回調査実施店舗数 600店舗 米トレサビリティ法相談窓口 11箇所設置 事業者等を対象とした講習会の開催 5回	継続	【JAS法】 巡回調査実施店舗数 570店舗 DNA分析 28検体 JAS法食品表示相談窓口 15箇所設置 事業者等を対象とした講習会の開催 【米トレサビリティ法】 巡回調査実施店舗数 400店舗 米トレサビリティ法相談窓口 11箇所設置 事業者等を対象とした講習会の開催	有	有	農林水産部	安全農業推進課

② 添加物、遺伝子組換え、アレルギー物質などの表示の適正化

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度継続事業の進捗	平成25年度の取組(目標)	24年度予算概算	25年度予算概算	担当部	担当課
アレルギー物質検査	事業内容 取去、買上げによる検査の実施	平成24年度事業結果(見込み) 食品中に含まれるアレルギー物質の検査を実施(48検体)	継続	取去、買上げによる検査の実施	有	有	健康福祉部	衛生指導課
遺伝子組換え食品検査	事業内容 取去、買上げによる検査の実施	食品中に含まれる遺伝子組換え食品等の検査を実施(80検体)	継続	取去、買上げによる検査の実施	有	有	健康福祉部	衛生指導課

③ 食品の適正表示のための普及・啓発の推進

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度継続事業の進捗	平成25年度の取組(目標)	24年度予算概算	25年度予算概算	担当部	担当課
健康食品等の表示指導	事業内容 随時相談指導、表示に関する普及啓発	平成24年度事業結果(見込み) 業者への指導・普及啓発 ・個別指導：72食品延べ123回 ・集団指導及び普及啓発：13回2,775件 県民への指導・普及啓発 ・個別指導：2件 ・集団指導及び普及啓発：18回1,159件 (平成24年12月末日現在)	継続	随時相談指導を行うほか、表示に関する普及啓発を行う。	無	無	健康福祉部	健康づくり支援課
観光土産品の適正表示の啓発指導	事業内容 千葉県観光土産品連盟が主催する千葉県観光土産品審査会に参加するなど、観光土産品の構成表示の促進に寄与する。	千葉県観光土産品連盟が主催する千葉県観光土産品審査会において、全国観光土産品公正取引協議会策定の「観光土産品公正競争規約」に基づき、千葉県観光土産品の公正表示等を審査し、32社・88品を推奨した。	継続	千葉県観光土産品連盟が主催する千葉県観光土産品審査会に参加するなど、観光土産品の公正表示の促進に寄与する。	無	無	商工労働部	観光企画課
優良土産品の推奨及び宣伝(千葉県優良土産品推奨協議会)	事業内容 千葉県優良土産品推奨協議会が開催する千葉県優良土産品審査会に参加するなど、優良土産品の推奨の促進に寄与する。	千葉県優良土産品推奨協議会が開催する千葉県優良土産品審査会において、「千葉県優良土産品推奨規程」に基づき、優良土産品の審査を行い、80企業・241品を推奨した。	継続	千葉県優良土産品推奨協議会が開催する千葉県優良土産品審査会に参加するなど、優良土産品の推奨の促進に寄与する。	有	有	商工労働部	観光企画課

(5)食の安全に対する検査体制の充実

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度目標 主要の取組	平成25年度の取組(目標)	24年度 予算額	25年度 予算額	担当部	担当課
県産農畜水産物の残留物検査	県産農畜水産物の残留農薬、動物用医薬品等の検査	監視指導計画に基づき、県産農畜水産物の残留物質検査を実施(387検体)	継続	県産農畜水産物の残留農薬、動物用医薬品等の検査	有	有		
食品検査施設の信頼性確保(精度管理)	衛生研究所、保健所の検査施設の精度管理	食品衛生検査の信頼性の確保を図るため、精度管理に係る内部点検を実施(16施設)	継続	衛生研究所、保健所の検査施設の精度管理	有	有		
病原微生物による汚染実態調査	病原微生物による汚染実態調査のための食品検査	汚染食品の排除等、食中毒の未然防対策を図るため、流通食品の細菌汚染実態を調査(110検体)	継続	病原微生物による汚染実態調査のための食品検査	有	有	健康福祉部	衛生指導課
食品残留農薬等一日摂取量実態調査	日常の食事を介する農薬等の摂取量の把握のための検査	食品中に含まれる農薬の検査を実施	継続	日常の食事を介する農薬等の摂取量の把握のための検査	有	有		
食品の放射性物質検査	食品の安全確認のための放射性物質検査	市場流通食品中の放射性物質の検査を実施(700検体)	継続	市場流通食品の安全確認のための放射性物質検査の実施	有	有		
農産物等の放射性物質検査	放射性物質による農産物等への影響について、調査を実施し消費者への食の安全を確保するとともに、農業経営の維持及び県産農産物に対する風評被害の防止を図る。	農産物の放射性物質検査 ・野菜等の放射性物質検査(1,800)検体 ・大豆の放射性物質検査284検体 ・米の放射性物質検査215検体 ・麦の放射性物質検査57検体 ・そばの放射性物質検査33検体 ・放射性物質検査に係る周知活動9回	継続	農産物の放射性物質モニタリング検査 県分析機器による農林水産物等への放射性物質による影響についての調査整備	有	有	農林水産部	安全農業推進課
県産原乳の放射能モニタリング検査	東京電力福島原子力第一発電所の事故に関連して、県内原乳の安全確認を行うため、放射能モニタリング検査を行う。	原乳中の放射性物質の検査を実施(202検体)	継続	原乳中の放射性物質の検査を実施	有	有		
県産牛肉の放射能モニタリング検査	東京電力福島原子力第一発電所の事故に関連して、県産牛肉の安全性の確認を行うため、農場の立入調査や牛肉の放射能モニタリング検査を行う。	肉牛農家の立入調査を実施(316戸) 県が実施する検査及び食肉センターが実施する自主検査結果の公表(12,000頭)	継続	肉牛農家の飼育管理について確認 牛肉の放射性物質の検査を実施	有	有	農林水産部	畜産課
牧草の放射性物質の検査	東京電力福島第一原子力発電所の事故による放射性物質の牧草への影響を調べるため、県北、県東、県南の3地域において定点調査(モニタリング検査)を行う。	飼料作物の安全確認のため放射性物質検査を実施(牧草116検体、青刈トウモロコシ14検体、飼料イネ10検体、稲わら13検体)	継続	牧草等の放射性物質検査を実施。	有	有		
特用林産物等モニタリング検査	「しいたけ」「たけのこ」等の特用林産物やきのこの生産基盤である「原木」について、放射性物質検査を実施し、特用林産物等の安全性の確認と風評被害の防止を図る。	特用林産物の放射性物質検査(525検体) しいたけ349検体・たけのこ79検体・山菜等80検体 その他17検体	継続	特用林産物の放射性物質検査	有	有	農林水産部	森林課
水産物の放射性物質検査	本県の主要な魚介類について、地域や旬を考慮して定期的に検査するとともに、広域回遊魚についても、国、業界団体と連携して継続的なモニタリングを行い、県内水産物の安全、安心を確保する。	H24.4.1~H25.3.31まで、ゲルマニウム半導体検出器による精密検査を約70魚種・約700検体、簡易測定装置による検査を生鮮魚介類約60魚種・約500検体、水産加工品約10品目約40検体を実施し、結果を公表した。	継続	引き続き、各地域の主要な魚介類の放射性物質を検査し、安全性の確認をするとともに、消費者に正確な情報を迅速に発信する。	有	有	農林水産部 水産部 水産局	水産課

(5) 食の安全に対する検査体制の充実

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度取組 事業の取組	24年度 予算措置	25年度 予算措置	担当部	担当課
県立学校給食従事者等の腸内細菌検査 腸内細菌検査	県立学校給食従事者等の腸内細菌検査を し、学校給食従事者の健康管理及び安全 な学校給食の供給を図る。	平成24年度事業結果(見込み) 県立学校給食従事者等の腸内細菌検査を、学校 給食従事者の健康管理及び安全な学校給食の供給 を図った。	継続	有	有	教育庁	学校 安全 保健課

(6) BSE対策の推進

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度取組 事業の取組	24年度 予算措置	25年度 予算措置	担当部	担当課
BSEスクリーニング検査	全頭を対象としたBSEスクリーニング検査	平成24年度事業結果(見込み) 全頭を対象にBSEスクリーニング検査を実施 (26,000頭)	継続	有	有	健康 福祉部	衛生 指導課

(7) 遺伝子組換え食品に対する監視・指導の実施

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度取組 事業の取組	24年度 予算措置	25年度 予算措置	担当部	担当課
遺伝子組換え食品検査	取去、買上げによる検査の実施	平成24年度事業結果(見込み) 食品中に含まれる遺伝子組換え食品等の検査を美 施(80検体)	継続	有	有	健康 福祉部	衛生 指導課

3 消費者の安心・信頼の確保と関係者の相互理解を促進します。

(1) 情報提供、広報活動の充実

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度取組 事業の取組	24年度 予算措置	25年度 予算措置	担当部	担当課
パンフレット等による食 品衛生の意識啓発	食の安全・安心レポートの発行。ホーム ページ、メールマガジン「チーバくん食 の安全・安心情報メール」による情報提供	平成24年度事業結果(見込み) 食の安全・安心レポートNo.22と臨時増刊号を2回 発行し、バックナンバーを校正・増刷するととも に、ホームページ及びチーバくん食の安全・安心に 関する情報(14通)により食品の安全・安心に関 する情報(食中毒関連情報など)を提供した。	継続	有	有		
ちば食の安全・安心出前 講座	食品衛生に関する講習会を希望する消費 者等の依頼者に出向き講演を実施	食品衛生に関する講習会に関する講習会及び食 品衛生体験事業(手洗い指導)等を実施した。	継続	無	無	健康 福祉部	衛生 指導課
食中毒予防パレードによ る啓発	食品衛生協会との協働による食中毒予防 パレードによる食中毒予防の啓発	8月2日に県内全保健所で(社)千葉県食品衛生協 会と共催による食中毒予防の啓発を実施した。 広報車によるるるるパレード 掲示(ポスター688枚) 配布(28,220枚、啓発用うちわ9,300枚)	継続	無	無		
重大な食中毒発生時の関 係機関への情報提供	重大な食中毒発生時等には、必要に応じて、観 光関係施設及び観光関係団体へ迅 速な情報提供を行う。	食中毒警報等発令要領に基づき、夏期観光安全対 策本部の構成機関である衛生指導課から関係機関 に対し、食中毒注意報及び食中毒警報等を迅速に 伝達することにより、食中毒事故の予防に努め た。	継続	無	無	商工 労働部	観光 企画課
学校給食実施状況調査	文部科学省の依頼により学校給食の実施 状況を調査し、報告する。	文部科学省の依頼により学校給食の実施状況を調 査し、報告した(1月に調査報告済み)	継続	無	無	教育庁	学校 安全 保健課



(2)食の安全・安心に関する相談窓口体制の充実

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度継続 事業の取組	平成25年度の取組(目標)	24年度 予算措置	25年度 予算措置	担当部	担当課
食品衛生県民ダイヤル等による相談	食品衛生県民ダイヤル及びホームページ「食の安全・安心電子館」による県民からの相談等の受付	平成24年度事業結果(見込み) 食中毒予防や食品の表示等に関する相談に対応した。(55件)	継続	平成25年度の取組(目標) 食品衛生県民ダイヤル及びホームページ「食の安全・安心電子館」による県民からの相談等の受付	無	無	健康福祉部	衛生指導課

(3)情報の共有化と関係者間の連携強化

①すべての関係者との連携

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度継続 事業の取組	平成25年度の取組(目標)	24年度 予算措置	25年度 予算措置	担当部	担当課
リスクコミュニケーションの開催	リスクコミュニケーションの開催	平成24年度事業結果(見込み) 食品の安全・安心に関するリスクコミュニケーションを県内で4回実施した。	継続	平成25年度の取組(目標) リスクコミュニケーションの開催	有	有	健康福祉部	衛生指導課

②消費者,食品関連事業者,学識経験者の連携

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度継続 事業の取組	平成25年度の取組(目標)	24年度 予算措置	25年度 予算措置	担当部	担当課
千葉県食品等安全・安心協議会の開催(2回以上)	千葉県食品等安全・安心協議会の開催(2回以上)	平成24年度事業結果(見込み) リスクコミュニケーションの開催等についての審議を実施した。(8月、3月開催)	継続	平成25年度の取組(目標) 千葉県食品等安全・安心協議会の開催(2回以上)	有	有	健康福祉部	衛生指導課

③県内関係部局の連携

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度継続 事業の取組	平成25年度の取組(目標)	24年度 予算措置	25年度 予算措置	担当部	担当課
庁内関係各課への情報共有	千葉県食品の安全・安心対策会議を通じた情報共有	平成24年度事業結果(見込み) 庁内関係課における食品等の安全・安心に関する取り組み等の情報の共有を図った。	継続	平成25年度の取組(目標) 千葉県食品の安全・安心対策会議を通じ、情報の共有	有	有	健康福祉部	衛生指導課

④食品等の安全・安心に係る危機管理における連携

事業名	事業内容	平成24年度事業結果(見込み)	25年度継続 事業の取組	平成25年度の取組(目標)	24年度 予算措置	25年度 予算措置	担当部	担当課
BSEに関する情報の収集・提供	BSE対策本部を通じた庁内関係課への情報収集・提供	平成24年度事業結果(見込み) BSE対策本部を通じた庁内関係課への情報共有 死亡牛の検査状況の公表(1,800頭)	継続	平成25年度の取組(目標) BSE対策本部を通じた庁内関係課への情報収集・提供	無	無	農林水産部	畜産課
各自治体との連携による食中毒(疑いを含む)に係る調査	各自治体との連携による食中毒(疑いを含む)に係る調査	各自治体と連携し、食中毒(疑いを含む)に係る調査を実施した。	継続	各自治体との連携による食中毒(疑いを含む)に係る調査の実施	有	有	健康福祉部	衛生指導課